

各界連「消費税大増税を考えるシンポジウム」のご案内

毎日のくらしのやりくり一大変ですね！

今年の夏は熱中症やお年寄りの安否など、心配なことが相次ぎました。また、就職をひかえて若者たちの中にも将来への不安が広がっています。内閣府世論調査でも「生活に不安」と感じている人は7割を超えています（「国民生活に関する世論調査」8月16日）。

こんなときこそ、国民の不安を取り除き、生活者応援の政治が必要ではないでしょうか。

菅直人首相（民主党代表）は代表選挙の公開討論会で、「社会保障と財源は消費税も含めた一体的な議論が必要だ」（9月10日）と、消費税増税を表明しました。

消費税が10%になれば1世帯（4人家族）で年間16万円もの増税になり、景気は益々悪化します。

●消費税の増税は仕方がないのでは—？

でも「社会保障のためには消費税が必要では—」「うちのかわいい孫に国の借金を背負わせるわけにはいかない」などなど、苦しくても消費税の増税は仕方がないのではとお考えの方—消費税の増税をすれば、国の借金はなくなるのでしょうか、財政再建は？

安定した就職先がきまり、安心してお医者さんの治療をうけ、老後の心配がなくなる—ほんとうに不安が解消されるのでしょうか—？

●増税しなくても財源財政再建できる道は—？

私たちは、消費税の増税をしなくても国民のくらし・雇用・営業を守り、財政再建できる道をみなさんと一緒に考えたいと思います。

ぜひ、シンポジウムにご参加ください。どなたでも参加できます。

シンポジウム「消費税大増税を考える」

●日時：10月3日（日）午後1時～午後4時半

●会場：「目白教育ホール」

〒171-0031 東京都豊島区目白2-38-4
東京教育専門学校・和田実学園内地下1階
JR山手線「目白駅」徒歩2分

●シンポジスト

斎藤貴男（ジャーナリスト）

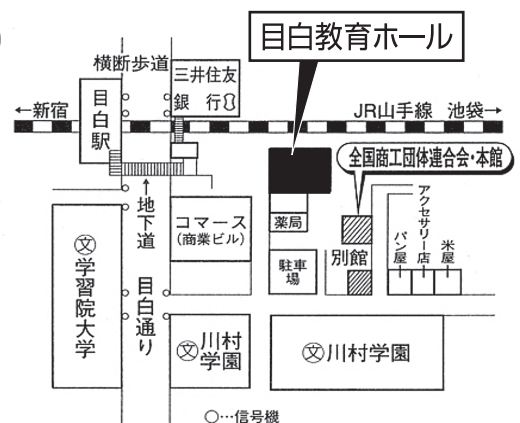
主婦連もしくは宮城消費税ネットワーク

佐伯正隆（税理士）

坪井修（京都各界連）

司会：瀬戸善弘・全商連税金対策部長

●参加費：無料



主催：消費税廃止各界連絡会

〒171-8575 豊島区目白2-36-13 全商連会館内

TEL 03(3987)4391 FAX 03(3988)0820

メール：seisaku@zenshoren.or.jp

〔URL：http://shz-haishi.jp/〕

■消費税廃止各界連絡会（各界連）■ 1987年1月24日に結成。中曽根内閣の売上税に対し、「導入反対」の一点で大同団結したことが原点です。自民党は1988年12月24日、竹下内閣が消費税法案を強行。1989年4月1日から3%で実施されました。橋本内閣による5%への税率引き上げ反対をはじめ、一貫して消費税に反対し、全国津々浦々で草の根の運動を広げてきました。全国47都道府県に県各界連が結成され、各分野で70の中央団体（構成員数約500万人）が加入しています。